

「地域防災コミュニケーション支援システム」 の構築に関する調査検討会の概要

平成21年9月12日

総務省関東総合通信局

情報通信連携推進課

瀬高 隆裕

1. 調査検討会の背景

首都直下地震が発生する可能性を指摘する声の高まり

首都直下地震が発生した場合、

- ・自分の行動を決めるための情報が不足
- ・特に、外来者にとっては、安全な避難のための情報入手が必要

- ・地域住民が持つ地域社会の繋がりを活かし、外来者と一体となった情報共有体制の確立が必要。

災害時に必要とされる情報

- ・広域な災害情報 … テレビ、ラジオ等
- ・地域住民の周辺域のローカルな災害情報 … 携帯電話、コミュニティFM、地域防災コミュニケーション支援システム

「地域防災コミュニケーションシステム」…行政から地域住民までまちぐるみで情報共有できるシステム

- ・災害時に適切な情報を提供することにより、
 - 地域住民に対する避難勧告
 - 外来者に対する避難誘導支援
 - 被災者に対する救援救助活動の支援
- など、地域力を結集して災害対策に当たる環境を整える
- ・平常時の利活用を前提(地域の生活情報、企業広告等)
- ・既設の情報インフラとの共存と補完的役割

(参考) 被災地域における情報流通の現状・課題、及び対策案

	地震発生時(地震発生～1時間後)	災害発生初動期(地震発生1時間後～12時間後)
現状	<p>①緊急地震速報は、それを受信できるCBS対応またはワンセグ放送対応携帯電話、テレビ・ラジオを通じて伝達される。</p> <p>②地震情報・津波情報・余震情報、気象情報、安否確認方法に関する情報、被害状況に関する情報は、ワンセグ放送対応携帯電話、テレビ・ラジオを通じて伝達される。</p> <p>③鉄道等の公共交通機関に関する情報は、駅構内の電光掲示板・案内板・構内放送、バスターミナルの案内板を通じて伝達される。</p> <p>④支援情報(帰宅困難者等支援広場や一時滞在施設、救護所等の位置や支援内容等に関する情報等)は、駅周辺の避難場所の案内板や臨時の掲示板、防災行政無線を通じて伝達される。</p>	<p>①地震情報・津波情報・余震情報、気象情報、安否確認方法に関する情報、被害状況に関する情報は、ワンセグ放送対応携帯電話、テレビ・ラジオを通じて伝達される。</p> <p>②鉄道等の公共交通機関の復旧見通しや代替交通機関の情報等は、駅構内の電光掲示板・案内板・構内放送、バスターミナルの案内板を通じて伝達される。</p> <p>③帰宅にあたって注意すべき情報(通行不能箇所、火災延焼箇所、倒壊物・落下物による危険箇所、規制情報、混雑状況等)や支援情報(食料・飲料水の配給状況、停電・断水範囲、トイレの利用可能場所、帰宅困難者等支援広場や一時滞在施設、救護所等の位置や支援内容等に関する情報等)は、駅周辺の避難場所の案内板や臨時の掲示板、掲示物、防災行政無線、帰支援宅ステーションの掲示物を通じて伝達される。</p>

(参考) 被災地域における情報流通の現状・課題、及び対策案

課題	<p>①緊急地震速報は、駅周辺滞留者・帰宅困難者が、それを受信できるCBS対応またはワンセグ放送対応携帯電話を所持しているか、たまたま、テレビやラジオを見聞きしていないと、伝わらない。</p> <p>②地震情報・津波情報・余震情報、気象情報、安否確認方法に関する情報、被害状況に関する情報についても同様である。</p> <p>③鉄道等の公共交通機関に関する情報は、駅周辺滞留者・帰宅困難者が、駅構内の電光掲示板・案内板・バスターミナルの案内板を見たり、構内放送を聞いたりすることができないと伝わらない。</p> <p>④帰宅にあたって注意すべき情報と支援情報についても、同様である。</p> <p>⑤地震情報・津波情報・余震情報、気象情報、安否確認方法に関する情報、被害状況に関する情報についても同様である。</p> <p>⑥鉄道等の公共交通機関に関する情報は、駅周辺滞留者・帰宅困難者が、駅構内の電光掲示板・案内板・バスターミナルの案内板を見たり、構内放送を聞いたりすることができないと伝わらない。</p> <p>⑦支援情報や帰宅にあたって注意すべき情報についても、同様である。</p>
対策	<p>①上記の各種情報を駅前周辺にいる滞留者・帰宅困難者に一人でも多く伝わるようにするために、駅前ビルや公共施設に設置されている大型ディスプレイ装置、災害対応自動販売機の電光掲示板、地域内有線放送、電子ペーパーを利用した電子掲示板、携帯電話対応の災害情報ポータルサイトのURLアドレスをCBS・ワンセグ放送・自治体防災情報配信メールによって伝送することを検討することが必要。</p> <p>②地震による停電・機器損傷などによる携帯電話基地局使用不能を想定して、アドホック無線LANネットワークを構築し、無線LANとGISに対応した携帯端末を通じた各種情報の伝達も検討することが必要となる。</p>

2.地域防災コミュニケーション支援システムの構築に関する調査検討会

■ 調査検討会の目的

首都圏において大規模災害が発生した際の組織を越えた情報共有のあり方について、被災者側と救助支援側とで考え、メッシュ無線ネットワークや多様なアプリケーションを活用することによって、共に平易な操作性と明確な表示伝達が可能となるようなトータルでの地域防災コミュニケーション支援システムの有効性について検証することを目的とする。

■ 調査検討会の検討項目

- | | |
|----------------------------------|--|
| (1) 首都圏巨大地震の対応課題と対策の整理 | (5) 災害時通信基盤ビジョンと課題の整理 |
| (2) 平常時及び災害時におけるローカル情報の流通と提供のあり方 | (6) 平常時と災害時を通じたシステムの有効性・実用化の検討及び実用モデルの提案 |
| (3) 実地試験システムの構築と実地試験方法の検討 | (7) その他、目的のために必要な事項 |
| (4) 実地試験の結果の評価、結果の評価 | |

■ 調査検討会の開催期間

平成20年7月8日の第1回会合から平成21年3月24日まで計5回の会合を開催、平成21年1月23日に実地試験

■ 構成員

中林 一樹	首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 ・都市環境学部 教授(座長)	佐藤 和彦	豊島区 総務部 防災課長
阪田 史郎	千葉大学 大学院融合科学研究科 教授 (座長代理)	田中 淳	東京大学 大学院情報学環 教授・総合防災情報研究センター長 教授
伊藤 正憲	(株)NTTドコモ 災害対策室室長	平澤 弘樹	(株)ウィルコム 取締役 執行役員常務 ネットワーク技術本部長
稲葉 雅人	NTTコミュニケーションズ(株) ユビキタスサービス部長	干川 剛史	大妻女子大学 大学院人間関係学研究所 ・人間関係学部 教授
大森 慎吾	(独)情報通信研究機構 理事	安田 吾郎	内閣府 政策統括官(防災担当)付
川村 達彦	東京消防庁 防災部 震災対策担当副参事	渡辺 実	地震・火山対策担当企画官 (株)まちづくり計画研究所 所長
菊地 俊夫	東京都 総務局 総合防災部 防災管理課長		
国崎 信江	危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー		
坂田 信夫	富士通ネットワークソリューションズ(株) 経営執行役 技術開発本部長		

3. 地域防災コミュニケーション支援システム実地試験の様子



日時：平成21年1月23日
場所：池袋駅周辺(東京都豊島区)

東京都主催「駅前滞留者対策訓練」(池袋駅周辺混乱防止対策協議会にて検討)と合同で実施。

